

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人帝京大学

東京都板橋区加賀2-11-1

TEL:03-3964-1211 HP:<https://www.teikyo-u.ac.jp>

(2) 建学の精神

努力をすべての基とし

偏見を排し

幅広い知識を身につけ

国際的視野に立って判断ができ

実学を通して創造力および人間味豊かな

専門性ある人材の養成を目的とする

(3) 帝京大学の沿革

1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置

1967年 法学部法律学科を設置

1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設

1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設

1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置

1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置

1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置

1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置

1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置

1984年 文学部に史学科を設置

1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置

1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設

1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置

1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置

1990年 留学生別科日本語専攻を設置

1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称

2000年 経済学部環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置

2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置

2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置

2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称

2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部スポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,427	22,357
医学部	116	789
薬学部	320	1,896
経済学部	1,570	6,390
経済学科	550	2,495
地域経済学科	100	366
経営学科	550	2,281
観光経営学科	170	682
国際経済学科	200	566
法学部	475	1,919
法律学科	375	1,630
政治学科	100	289
文学部	741	3,021
日本文化学科	120	499
史学科	213	879
社会学科	208	818
心理学科	200	825
外国語学部	300	1,171
教育学部	330	1,307
教育文化学科	100	393
初等教育学科	230	914
理工学部	265	924
機械・精密システム工学科	50	190
航空宇宙工学科	45	157
情報電子工学科	70	326
バイオサイエンス学科	100	251

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	970	3,593
視能矯正学科	100	385
看護学科	130	505
診療放射線学科	100	420
臨床検査学科	100	403
スポーツ医療学科	450	1,600
柔道整復学科	90	280
福岡医療技術学部	340	1,347
理学療法学科	80	292
作業療法学科	40	101
看護学科	80	328
診療放射線学科	60	289
医療技術学科	80	337
帝京大学短期大学	100	169
人間文化学科	50	80
現代ビジネス学科	50	89
帝京高等看護学院	160	471
帝京山梨看護専門学校	80	243
帝京大学高等学校	160	537
帝京大学可児高等学校	190	530
帝京大学中学校	120	355
帝京大学可児中学校	120	231
帝京大学小学校	80	280
帝京大学可児小学校	60	188
帝京大学幼稚園	50	136
帝京幼稚園	60	234

* 但し、大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない
入学定員には編入定員を含まない

(5) 役員の概要(2020年5月31日)

定員: 理事7人、監事2人

理事長: 沖永佳史、常務理事: 沖永寛子、理事: 井上圭三、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、小野堅太郎

監事: 大崎和彦、増井浩昭

(6) 評議員の概要(2020年5月31日)

定員: 15人

沖永佳史、沖永恵津子、沖永莊八、沖永寛子、佐藤友英、山本武司、平池秀和、小野堅太郎、寺本民生、五味康昌、井口悦男、小田卓爾、井上圭三、鈴木行夫、廣田功

(7)教職員の概要

(2020年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	冲永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,377	525	387
帝京大学短期大学	冲永佳史	東京都八王子市大塚359	16	11	3
帝京高等看護学院	冲永寛子	東京都板橋区加賀2-10-1	22	142	5
帝京山梨看護専門学校	佐野千冬	山梨県甲府市北口2-15-4	18	9	6
帝京大学中学校高等学校	冲永寛子	東京都八王子市越野322	57	24	0
帝京大学可児高等学校中学校	古木純司	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	56	30	4
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	32	12	1
帝京大学可児小学校	松山央	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	27	3	1
帝京大学幼稚園	河内いづみ	東京都八王子市大塚359	14	0	0
帝京幼稚園	中村清美	東京都板橋区加賀2-10-1	20	1	1
合計			1,639	757	408

(8)その他

帝京大学グループ:https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/ed-policy>

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/medium_plan

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2019年度の主な事業

- ・八王子キャンパスリニューアル事業
- ・先端総合研究機構新棟建築事業

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

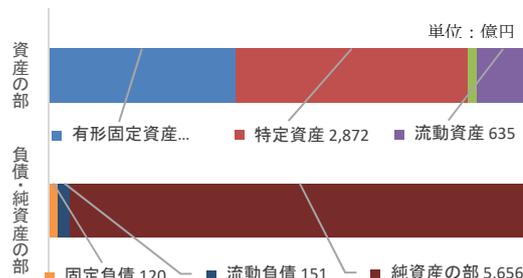
① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部の合計は、前年度より77億円増加し、5,927億円となりました。

また、純資産の部の合計は、前年度より65億円増加し、5,656億円となりました。

先端総合研究機構創設計画構想に基づき、第2号基本金に新たに40億円を組み入れる一方、固定資産取得分の16億円を第1号基本金へ振り替えました。



(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	539,782	543,300	529,218
有形固定資産	240,188	234,560	230,497
土地	76,324	77,237	78,997
建物、構築物	135,051	129,853	124,096
機器備品	16,706	15,412	14,581
その他	12,107	12,059	12,824
特定資産	287,467	297,200	287,155
第2号基本金引当資産	3,000	4,480	6,909
第3号基本金引当資産	200,000	200,000	200,000
その他	84,467	92,720	80,246
その他の固定資産	12,127	11,541	11,566
有価証券	2,585	2,585	2,399
長期貸付金	7,760	7,468	7,728
その他	1,782	1,487	1,439
流動資産	46,743	41,727	63,463
現金預金	35,942	31,365	52,533
未収入金	9,476	9,471	9,933
有価証券	0	0	0
その他	1,325	891	996
資産の部合計	586,525	585,027	592,681
固定負債	11,619	11,725	11,982
退職給与引当金	11,347	11,604	11,713
長期未払金・長期預り金	272	121	269
流動負債	21,048	14,267	15,146
未払金	13,749	7,226	7,615
その他	7,299	7,041	7,531
負債の部合計	32,667	25,992	27,128

基本金	574,004	573,620	577,343
繰越収支差額	△ 20,145	△ 14,585	△ 11,790
純資産の部合計	553,859	559,035	565,553
負債及び純資産の部合計	586,525	585,027	592,681

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.2年	3.3年	3.4年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.1%	292.5%	419.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.6%	4.4%	4.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	577.6%	533.4%	843.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8%	99.9%	99.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	93.1%	92.5%	93.4%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部では、医療収入を主とする付随事業収入と受取利息・配当金収入が増加しました。結果、資金収支計算書の顛末としての翌年度繰越支払資金は525億円となりました。

(単位: 百万円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	34,628	34,663	34,277
手数料収入	1,492	1,595	1,707
寄付金収入	854	1,914	746
補助金収入	4,407	4,885	4,727
資産売却収入	36,536	28,998	51,725
付随事業・収益事業収入	52,891	54,743	57,184
受取利息・配当金収入	5,268	4,608	7,675
雑収入	2,187	1,757	1,710
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,218	5,881	6,231
その他の収入	30,906	27,062	58,339
資金収入調整勘定	△ 15,553	△ 15,720	△ 15,793
前年度繰越支払資金	37,845	35,942	31,365
収入の部合計	197,679	186,327	239,894

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	39,661	40,654	41,975
教育研究経費支出	38,338	38,046	39,058
管理経費支出	6,161	5,849	5,772
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	5	0
施設関係支出	17,264	4,929	5,188
設備関係支出	3,808	2,956	3,049
資産運用支出	47,232	42,199	77,250
その他の支出	23,253	27,740	23,109
資金支出調整勘定	△ 13,980	△ 7,417	△ 8,040
翌年度繰越支払資金	35,942	31,365	52,533
支出の部合計	197,679	186,327	239,894

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の133億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、施設整備等活動資金収支差額は160億円の余剰となりました。結果、支払資金合計は212億円、翌年度繰越支払資金は525億円となっています。

科目		2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	34,628	34,663	34,277
	手数料収入	1,492	1,595	1,707
	特別寄付金収入	117	1,270	113
	一般寄付金収入	737	644	633
	経常費等補助金収入	4,269	4,776	4,578
	附随事業収入	52,891	54,743	57,184
	雑収入	1,712	1,626	1,651
	教育活動資金収入計	95,847	99,316	100,144
支出	人件費支出	39,661	40,654	41,975
	教育研究経費支出	38,338	38,046	39,058
	管理経費支出	6,078	5,741	5,561
	教育活動資金支出計	84,077	84,441	86,594
差引		11,770	14,875	13,549
調整勘定等		△ 28	△ 839	△ 134
教育活動資金収支差額		11,743	14,036	13,415
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	0	0	1
	施設設備補助金収入	138	109	149
	施設設備売却収入	6,625	93	282
	第2号金引当特定資産取崩収入	2,453	0	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	0	0	12,590
	施設整備等活動資金収入計	9,216	202	13,022
支出	施設関係支出	17,264	4,929	5,188
	設備関係支出	3,808	2,956	3,049
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,480	2,429
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	11,000	8,000	0
	施設整備等活動資金支出計	32,072	17,365	10,666
差引		△ 22,856	△ 17,163	2,355
調整勘定等		3,870	△ 6,137	277
施設整備等活動資金収支差額		△ 18,985	△ 23,300	2,632
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 7,242	△ 9,264	16,047
その他の活動による資金収支				
収入	有価証券売却収入	29,911	28,905	51,443
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	5,423	2,998	20,952
	修学旅行費預り資産取崩収入	170	169	165
	貸付金回収収入	1,184	1,004	993
	預り金受入収入	12,429	13,106	13,836
	保証金回収収入	19	0	0
	敷金回収収入	5	0	0
	預託金回収収入	0	0	0
	仮受金受入収入	100	73	139
	前払金回収収入	0	0	1
	立替金回収収入	199	193	197
	仮払金回収収入	250	79	58
	デリバティブ債権収入	26	24	21

	小計	49,716	46,551	87,806
	受取利息・配当金収入	5,268	4,608	7,675
	為替相場換算収入	474	130	50
	過年度修正収入	0	0	8
	その他の活動資金収入計	55,458	51,289	95,539
支出	借入金等返済支出	0	5	0
	有価証券購入支出	30,432	29,298	53,588
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,423	2,998	20,952
	退職給与引当特定資産繰入支出	207	257	109
	修学旅行費預り資産繰入支出	171	165	172
	貸付金支払支出	868	429	1,368
	預り金支払支出	12,394	13,010	13,676
	預託金支払支出	0	0	0
	敷金支払支出	0	0	0
	仮受金支払支出	100	72	140
	前払金支払支出	0	0	0
	立替金支払支出	190	197	181
	仮払金支払支出	229	77	60
	デリバティブ債権支出	24	21	21
	地震デリバティブ支出	26	24	21
	小計	50,063	46,553	90,287
	為替相場換算損支出	57	85	178
	過年度修正支出	0	0	12
	その他の活動資金支出計	50,120	46,638	90,478
	差引	5,338	4,652	5,062
調整勘定等	1	35	59	
その他の活動資金収支差額	5,340	4,686	5,121	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,903	△ 4,577	21,168	
前年度繰越支払資金	37,845	35,942	31,365	
翌年度繰越支払資金	35,942	31,365	52,533	

ウ)財務比率の経年比較

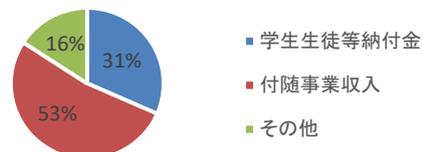
比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.3%	14.1%	13.4%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が21億円、教育活動外収支が75億円で、両者を合わせた経常的な収支差額は96億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は65億円となりました。なお、基本金の新規組入が56億円、取崩が19億円あり、翌年度繰越収支差額は一番下の段に記載した▲118億円となっています。

事業活動収入の内訳



(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	34,628	34,663	34,277
	手数料	1,492	1,595	1,707
	寄付金	873	1,934	770
	経常費等補助金	4,269	4,776	4,578
	付随事業収入	52,891	54,743	57,184
	雑収入	1,724	1,638	1,713
	教育活動収入計	95,878	99,348	100,230
	事業活動支出の部			
	人件費	39,872	40,912	42,096
	教育研究経費	48,406	48,465	48,883
	管理経費	7,897	7,309	7,134
	徴収不能額等	23	63	55
教育活動支出計	96,199	96,750	98,168	
教育活動収支差額	△ 321	2,598	2,063	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	5,268	4,608	7,675
	その他の教育活動外収入	483	134	50
	教育活動外収入計	5,751	4,743	7,726
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	86	90	183
教育活動外支出計	86	90	183	
教育活動外収支差額	5,665	4,653	7,543	
経常収支差額	5,344	7,251	9,606	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	2,844	545	514
	その他の特別収入	184	157	192
	特別収入計	3,029	701	705
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	3,770	2,751	3,761
	その他の特別支出	233	25	33
	特別支出計	4,003	2,776	3,794
特別収支差額	△ 975	△ 2,075	△ 3,088	
基本金組入前当年度収支差額	4,369	5,177	6,517	
基本金組入額合計	△ 3,000	△ 3,000	△ 5,584	
当年度収支差額	1,369	2,177	933	
前年度繰越収支差額	△ 21,930	△ 20,145	△ 14,585	
基本金取崩額	415	3,384	1,862	
翌年度繰越収支差額	△ 20,145	△ 14,585	△ 11,790	
(参考)				
事業活動収入計	104,657	104,792	108,662	
事業活動支出計	100,288	99,616	102,144	

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.2%	39.3%	39.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	47.6%	46.6%	45.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8%	7.0%	6.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.2%	4.9%	6.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	34.1%	33.3%	31.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.3%	7.0%	8.9%

(2)その他

①学校債の状況

発行年度:1983年度 本年度末残高:50百万円 償還期限:2013年10月

②寄付金の状況

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	33 百万円
その他の寄付金	713 百万円
現物寄付	55 百万円

③補助金の状況

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,234 百万円
私立学校施設設備費補助金	68 百万円
その他の補助金	535 百万円

④収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入全体の80%強を占める学生生徒等納付金と付随事業収入(医療収入など)は、いずれも安定的に推移しており、その結果として、教育活動収入も安定しています。2019年度は、教育・研究設備充実のため、八王子キャンパスのリニューアルなどの大型投資を実施しましたが、基本金組入前当年度収支額は65億円の収入超過を維持しています。

この収支差額をもとに、内外・学部連携による最先端の研究施設を目指す先端総合研究機構創設構想計画に基づき第2号基本金に40億円を組み入れ、中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めています。また、第3号基本金の運用果実は、各種奨学金制度の運営原資など、学生への学修支援に積極的に充当しています。

今後は、少子化による学生確保、新型コロナウイルス感染の長期化、それに伴う日本経済の低迷と家計への影響など、厳しい経営環境が予想されますが、教育・研究のより一層の促進のため柔軟かつ迅速に取り組んでまいります。